

サステナビリティ ブック 2025



Dream up the future.

未来創発

NRIグループのコーポレート・ステートメントは「Dream up the future. 未来創発」です。変化が激しく先の予測がつかないこの時代。社会のこれからをしっかりと見据えながら、たしかな未来を切り拓いていきたい。そのために、新しい価値を創造することで世の中に貢献したいと私たちは願っています。NRIグループはあくなき挑戦を続けていきます。

SDGs（持続可能な開発目標）*のアイコン掲載について

NRIグループの価値共創の取り組みを紹介している「Action—価値共創の事例—」のページでは、SDGsで掲げられている17の目標のうち、関連する目標のアイコンを掲載しています。

* 世界が抱える課題を解決するために、国連が定めた2016年から2030年までの世界共通の目標。目標の達成に向けて、国連加盟各国の政府、地方自治体、企業、NPO・NGOはもとより、国民一人ひとりの参画と協力が期待されている。



サステナビリティブック 2025 Contents

- 2 ごあいさつ
- 4 サステナビリティ経営
- 9 特集：AIとデザインする社会

- 26 人的資本の拡充
- 29 知的資本の創出・蓄積
- 30 環境・社会への取り組み

13 Action—価値共創の事例—

- 14 デジタルの力でシニア世代の活躍と地域社会の活性化を実現する
- 16 ITソリューションで教育環境向上に貢献する
- 18 グローバルで自動車業界の課題解決に貢献する
- 20 情報システムの安定稼働で人々の暮らしを守る
- 22 健全な金融取引の徹底で、安心して暮らせる社会をつくる
- 24 被災地で未来に向けたまちづくりに伴走する

- 35 参加しているイニシアチブ
- 36 数字で見るサステナビリティピックアップス
- 38 外部からの評価
- 40 グローバルネットワーク
- 42 NRIの国内グループ会社
- 43 サステナビリティブック2025 編集方針

ごあいさつ

株式会社野村総合研究所
代表取締役 社長

柳澤花芽



野村総合研究所（NRI）は、1965年に設立し、おかげさまで60周年を迎えました。今日に至るまで、私たちは設立趣意書に書かれている「産業経済の振興と一般社会への奉仕」という創業の志を胸に、コンサルティングやITソリューションなどの事業を通して産業や人々の生活を支え、豊かな社会に貢献してまいりました。

徹底した顧客志向と社会課題の解決に挑む精神は、先輩から後輩へと時代を超えて受け継がれ、今もNRIグループでは社会のために力を尽くしたいという意欲に満ちた多くの社員が活躍しています。こうした志の高い人材が能力を最大限発揮するために、私たちは社員一人ひとりが働きがいを感じ、自律的に挑戦・成長を続けられる仕組み・風土づくりと、個々の力を結集して組織としてパフォーマンスを高めるマネジメントに注力しています。高度な専門性を持つ社員の「異才融合」により、複雑化する社会課題を多角的に洞察し、NRI

グループ一丸となって世界に新たな社会価値を生み出し続けています。

企業理念の中には、NRIグループが「創発する社会」を3つ定めています。

1. 夢と可能性に満ち、豊かさを実感する、活力ある社会
2. 人々の英知がつながり、環境にやさしい持続可能な社会
3. 強くてしなやかな、安全で安心に満ちた社会

私たちはこの実現に向け、コンサルティングからITソリューションまで一貫したサービスにより、事業共創を通じた価値創出や、重要な社会インフラの維持、サイバーセキュリティへの対応など、社会のさまざまな課題解決に貢献しています。

社会課題の解決には、AIを含む先端テクノロジーの果たす役割がますます重要になってきています。私たちはAI人材の育成にも注力し、デジタルの力で課題解決に取り組むお客さまとともに新たな価値の共創を進めています。また、お客さまが安心してデジタル活用を推進できるよう、セキュリティサービスやデータセンターの安定稼働といった基盤づくりにも努めています。私たちはAIを始めとした先端テクノロジーをリスクにも十分配慮しながら活用し、お客さまや社会の発展につなげてまいります。

60周年という節目の年にあたり、私たちはこれまでの歩みを振り返るとともに、未来社会のあるべき姿を展望し、その実現に向けて力強く前進していきます。あわせて、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を深め、社会にとって「なくてはならない存在」であり続けるよう、自らの強みを磨き、挑戦を続けてまいります。



サステナビリティ経営

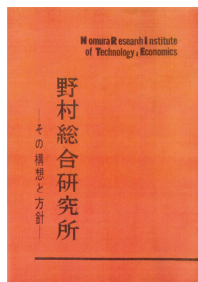
NRIグループ創業の想い

野村総合研究所（NRI）は、1965年に日本初の民間総合シンクタンクとして設立された「(旧) 野村総合研究所」と、1966年に設立され日本初のコンピュータの商用利用を実現した「野村コンピュータシステム」が、1988年に合併して誕生しました。(旧) 野村総合研究所の設立趣意書には「産業経済の振興と一般社会への奉仕」という志が書かれて

います。この志がNRIグループのサステナビリティ経営の原点にあります。「経済価値と社会価値の両立」は私たちにとって特別なことではなく、創業当時から取り組んでいることです。また、両社の合併は、「来るべき高度情報社会を見通したとき、システム機能を持たないシンクタンクはあり得ないし、シンクタンク機能を持たないシステム企業もあり得ない」という、あらゆる分野でデジタルの

力が必要とされているまさに今の世の中を予見した考えに基づいて行われました。本業を通じて新たな社会価値を創出し、社会課題の解決に挑む精神は、私たちのDNAとして今日まで受け継がれています。

(旧) 野村総合研究所の設立趣意書
(1962年 野村證券作成)



NRIグループの企業理念



NRIグループの4つの事業

「コンサルティング」と「ITソリューション」によって、社会やお客さまの課題を解決に導きます。

コンサルティング

企業や官公庁向けに、経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムコンサルティングを提供しています。また、社会、経済、ビジネス、技術などに関する研究、未来予測、社会提言を行っています。

金融ITソリューション

主に証券業、保険業、銀行業、資産運用業などの金融機関向けに、システムコンサルティング、システム開発および運用サービス、共同利用型システムなどのITソリューションやBPOサービスを提供しています。

産業ITソリューション

主に流通業、製造業、サービス業、公共向けに、システムコンサルティング、システム開発および運用サービスなどを提供しています。

IT基盤サービス

金融ITソリューションセグメント、産業ITソリューションセグメントなどに対して、データセンターの運営管理、IT基盤・ネットワーク構築などのサービスを提供しています。また、外部のお客さまに対して、IT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。さらに、先端的な情報技術などに関する研究を行っています。

長期経営ビジョン NRI Group Vision 2030

NRIグループは、企業理念から事業計画まで一貫して経済価値と社会価値を一体化する考え方を中核

に据えています。2030年度末までの長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」では、2030年のNRIグループの姿とサステナビリティ基本方針（マテリアリティ）*を定め、これに沿った行動計画の立

* 次ページ参照

案・実行により経営理念を実現していくことをめざしています。

Envision the value,
Empower the change

2030年のNRIグループの姿

経営とテクノロジーの融合で時代を先駆け、DXの先にある豊かさを洞察し、デジタル社会資本*で世界をダイナミックに変革する存在へ

創発する社会

2030年に向けて

夢と可能性に満ち、
豊かさを実感する、**活力**ある社会

人々の英知がつながり、
環境にやさしい **持続可能**な社会

強くてしなやかな、
安全で安心に満ちた社会

NRIグループの優れた人的・知的資本を結集し、**豊かな未来社会に向けたデジタル社会資本**を創出する

社会資源の有効活用のための **ビジネスプラットフォーム導入**や最適社会の実現に向けた **デジタルツイン**等の取り組みを推進する

あらゆる人が安心してデジタルサービスを享受できるように、**災害やサイバーリスクに強いITインフラ**を実現し、安定運用する

* デジタル技術で新たな価値を生み出し、社会や産業を支える共通のインフラやサービス

NRIグループのマテリアリティ

NRIグループのマテリアリティは3層構造となっています。「創出する価値」ではお客さまとの価値共創を通じて持続可能な未来社会を実現することを、「価値を生み出す資本」では価値共創を人的資本と知

的資本によって支えることを、「経営基盤（ESG）」では価値共創の前提となるESGの取り組みをビジネスパートナーの協力を得ながらサプライチェーンへと拡張することを志向しています。

NRIグループは、「持続可能な未来社会づくりとNRIグループの成長戦略は一体」と考え、サステナビリティ経営を進化させていきます。

NRIグループのマテリアリティ

マテリアリティ：「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」のために2030年に向けて重点的に取り組むテーマ

創出する価値



デジタル社会資本の充実を通じた
活力ある未来社会の共創



社会資源の有効活用を通じた
最適社会の共創



社会インフラの高度化を通じた
安全安心社会の共創

価値を生み出す資本



多様なプロフェッショナルの挑戦・成長による
人的資本の拡充



卓越したビジネスモデルへの進化を続ける
知的資本の創出・蓄積

経営基盤（ESG）



ビジネスパートナーとの協働による
地球環境への貢献



ステークホルダーとの関係強化による
社会的責任の遂行



戦略的なリスクコントロールを実現する
ガバナンスの高度化

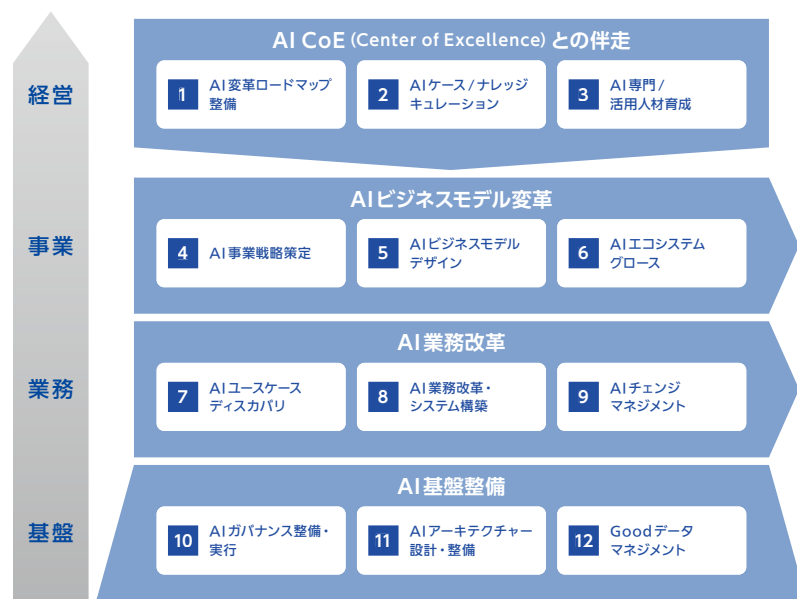
AIとデザインする社会

生成AIを活用した企業変革を支援する 「GENERATIVE AI TRANSFORMATION」

生成AIの活用は今や、あらゆる業界の企業にとって競争力向上の“鍵”となっています。NRIでは、お客さまに最適なユースケース*の作成からビジネスへの実装まで伴走し、その道のりで直面するさまざまな課題を解決しながら変革を支援するコンサルティングサービスを提供しています。

生成AIを活用して新たな価値創造や抜本的な業務効率化を実現するためには、まずお客さま固有のビジネス課題を深く理解し、本質的なニーズを探ることが不可欠です。そのため、単に技術的なノウハウを提供するだけではなく、お客さまのビジネスモデルや業務プロセスを根本から見直し、持続的な成長を

現するためのプランニングを行います。その上で、経営・事業戦略やリスク対策、人材育成など、お客さま



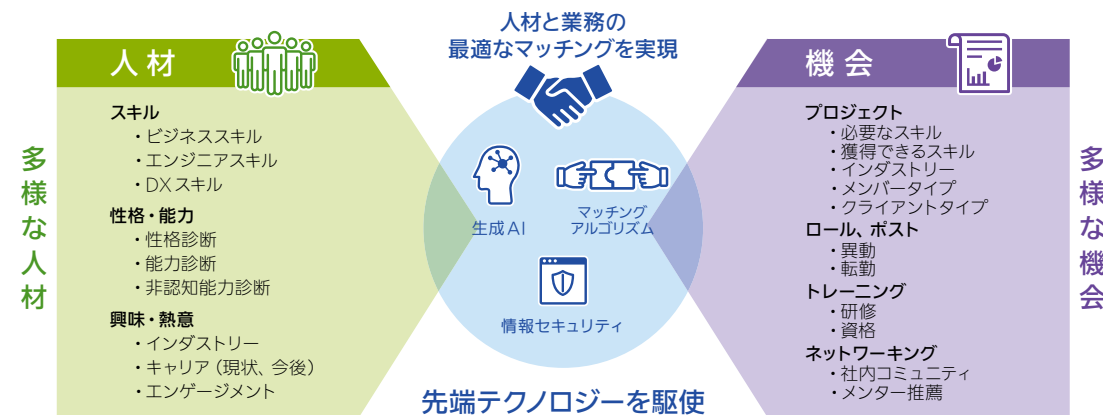
が抱える複雑な課題に対して、AIも取り入れた総合的な解決策を提案しています。

* 利用者がそのシステムを使って目的を達成するまでの行動や操作を整理し、具体的に示すもの

生成AIで人材戦略と事業戦略を連動させる 「Talent Market Place」

人材や働き方の多様化、不確実性の高まる事業環境を背景に、日本の人材マネジメントは転換期を迎えています。NRIでは、人材戦略と事業戦略を結びつけ、適材適所と一人ひとりの働きがいと同時に実現させる人的資本経営プラットフォームを構想し、その一つとして、AIで

人材と業務のマッチングの最適化を図るシステム「Talent Market Place」を提供しています。このシステムでは、主観的・客観的な人材情報や、各業務に必要な能力などの情報をもとに、先端テクノロジー（AI、マッチングアルゴリズム、自然言語処理など）を活用して人材と



業務との出会いをレコメンドします。各企業独自のスキル定義や優先する軸も反映することができます。「Talent Market Place」は、不確実な事業環境と人材流動性の高まりに適應できる組織変革を支援し、多様な人材が多様な機会で能力を最大限発揮できる社会の実現に貢献します。

「AIエージェント」が人手不足を解消するための3つの条件

未来社会・
経済研究室
森 健



日本は2014年頃から、慢性的な人手不足に直面しており、ある推計によると2030年には340万人の人手不足が見込まれています。この解決策として期待されるのがAIエージェントです。AIエージェントとは、ユーザーのニーズに応じて複雑なタスクをこなしてくれるソフトウェアで、ユーザーの目的を理解する力や、タスクを分解し自律的にゴールに向かう力、さらには学習した知見を次に生かす力に優れています。このAIエージェントが次の3つの条件を満たせば、日本の人手不足を解消してくれる可能性があります。

第1の条件「技術面」

多くの職業は複数の業務から構成されており、AIエージェント一体がすべての業務をこなすことは難しいとされています。例えば、放射線科医の業務で画像診断をAIが担ったとしても、それは多々ある業務のうちの一つに過ぎません。現時点では、AIエージェントが丸々担えそうな職業は非常に少ないと思われます。

第2の条件「経済面」

AIエージェントの導入コストが、人間の雇用コストよりも低くなければなりません。高品質なAIエージェントを導入するためには、良質かつ大量のデータ整備や安全性・信頼性を担保するための仕組みも必要で、これらの要素はコストを引き上げる要因となります。特に、フィジカルな動きを必要とする職業ではロボット

のコストもかかり、さらに導入ハードルが高くなります。

第3の条件「労働需給ギャップ面」

日本では職種ごとに求人と求職の需給バランスが崩れており、サービス関連職（介護職など）、保安職、建設職など、体を動かす仕事で人手不足が深刻な一方、事務職はむしろ人余りが起きています。人手不足が深刻な職種でAIエージェントが活用されることが重要です。

今後の見通しについて考えると、①人間はコア業務に集中し、AIが周辺業務を担う新たな働き方 ②AIが担えるよう業務を単純化するという2つのトレンドが生じるかもしれません。AIエージェントは、日本の人手不足問題の救世主となるのか、今後の動向に期待しています。

Action —価値共創の事例—



活力ある
未来社会の共創



デジタルの力でシニア世代の活躍と地域社会の活性化を実現する



ITソリューションで教育環境向上に貢献する



最適社会の
共創



グローバルで自動車業界の課題解決に貢献する



安全安心社会の
共創



情報システムの安定稼働で人々の暮らしを守る



健全な金融取引の徹底で、安心して暮らせる社会をつくる



被災地で未来に向けたまちづくりに伴走する



活力ある未来社会の共創

デジタルの力でシニア世代の活躍と地域社会の活性化を実現する



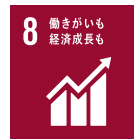
全国のシルバー人材センターの基幹業務を支えるシステム「エイジレス80」で、40年にわたり高齢者の社会参画を支援しています

人口の3人に1人が65歳以上である超高齢社会を迎えている日本。定年引上げや継続雇用制度、デジタル技術の利活用を前提とした仕事スタイル、シニア自身の働き方や価値観の多様化など、シニアの就労を取り巻く環境は激しく変化しています。また、人生100年時代にあっては、社会を支える力として、知識や経験の豊かなシニア世代の活躍が期待されています。

NRI社会情報システムは、シニアの力と地域のニーズをつなぎ、シニアに就業機会を提供する公益法人「シルバー人材センター」に、総合情報処理システム「エイジレス80」を提供しています。1985年の提供開始から40年、お客さまの声をサービス改善に反映し、会員・発注者情報の管理や就業管理などの日常業務のほか、会計処理や給与計算など、組織運営に必要な最新の業務プロセスを担う機能を充実させながら、全国約850のセンター*で高品質なオペレーションを支えています。

NRIグループはこれからも、就労意欲のあるシニア世代が社会参画によって自己実現でき、地域にも活力がみなぎる社会をめざし、挑戦を続けていきます。

* 2024年12月時点





ITソリューションで教育環境向上に貢献する



アメリカで教育現場におけるデータ活用支援システム 「CoreScholar」を提供しています

学校教育の現場では、さまざまなデータを取得できるものの、手作業で統合・処理する負担が大きく、効果的な学習指導への活用に課題を抱えているところもあります。NRIグループのCore BTSは、アメリカの幼稚園から大学までの教育現場にデータ活用支援システム「CoreScholar」を提供しています。

本システムは、教育成果の現状を把握するAI分析ソリューションで、学生の出席状況などの情報とテスト結果を関連づけ、視覚的なレポートを提供します。学生一人ひとりの詳細な分析をはじめ、学校全体の状況可視化、テスト結果・出席率・選択コースなど学生の属性ごとの分析も可能です。これにより、教師はリアルタイムに学生の成績を把握して指導に結び付けることができ、学年をまたいても長期的に学習の進捗状況を追跡できます。さらに、AIによる将来の成果予測も得られ、指導の最適化に役立ちます。本システムを導入したウィスコンシン州のキンバリー地域学区では、教師が学生のニーズを迅速に掴んで対応し、保護者も含めて戦略的に学習計画を立てるなど、教育改革が進んでいます。

NRIグループはこれからも、教育現場に最先端のソリューションを提供し、次代を担う学生の教育環境向上に貢献していきます。





グローバルで自動車業界の課題解決に貢献する

ヨーロッパの自動車分野におけるデータ連携基盤「Catena-X」の認定を日本で初めて取得しました

カーボンニュートラルや循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現には、企業・組織が垣根を越えてデータを共有し、社会全体で最適化を図っていく必要があります。ヨーロッパでは、多様な産業でデータ共有プラットフォームの整備が進められており、自動車業界では「Catena-X」が運用されています。

まずCatena-Xがめざすのは、自動車産業に関するヨーロッパの法規制、特に「欧州電池規則」*¹への対応です。今後、電気自動車に搭載される電池について、原材料を採掘した鉱山や、原材料の配合比率、製造工程でのCO₂排出量など、企業秘密も含む情報提供が求められるため、「データ主権」*²を担保し、安全にデータを連携することが必要です。NRIは2024年9月、Catena-Xの認定を日本で初めて取得しました。これは、NRIが開発したEDCコネクタ*³にデータ利用制御機能が組み込まれるなど、適切なデータ連携を行うソフトウェアとして評価されたものです。世界で活躍する日本のメーカーも必要になるデータ連携を、安全かつ円滑に実施できるようサポートします。

NRIは今後も、グローバル視点で顧客支援を推進するとともに、持続可能な社会実現に貢献します。



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



12 つくる責任 つかう責任



*1 EUで販売されるすべてのバッテリーの原材料調達から製造・再利用・廃棄に至るライフサイクル全体をデータ管理し、サステナブルな供給をめざす規則

*2 データ所有者が自分のデータを制御・管理する権利

*3 企業や組織間でデータを連携・共有するための「データスペース」に接続し、データ交換を行うソフトウェア



情報システムの安定稼働で人々の暮らしを守る



デジタル社会を支えるデータセンターの管理・運用品質を向上させ、あらゆるリスクに強いシステム運用を追求しています



デジタル化が進む昨今、情報システムは私たちの暮らしに欠かせない社会インフラであるだけでなく、新たなサービスや仕組みを実現する要として社会のイノベーションに寄与しています。NRIは創業以来、情報システムの設計から開発、保守・運用に至るまで品質にこだわり、その安定稼働に努めてきました。

NRIのデータセンターでは、金融取引に関わるシステムを筆頭に、人々の暮らしを支えるさまざまな情報システムを運用しています。情報システムの安定稼働を担保し、安全・安心なサービスを提供するため、サービスに関わるリスクの可視化、各種障害を想定した訓練、設備の連動点検などを定期的実施。国内3カ所すべてのデータセンターで、管理・運用品質に世界水準の信頼性があると認められ、M&O認証*を取得しています。また、日本、アメリカ、デンマークの拠点をリレーし、この時差を活かした「Follow the Sun」体制で24時間365日システムを監視・管理することで、災害や障害などのリスクにも強いシステム運用を実現しています。

NRIはこれからも、データセンターの運用品質を向上させる努力を続け、情報システムの安全・安心な稼働で人々の暮らしを支えます。

* アメリカの民間団体 Uptime Institute が定めたデータセンターの運営基準認証。NRI 東京第一データセンターは国内で初めて認証を取得。国内で認証取得したデータセンターは8カ所（2024年12月時点）あり、そのうち3カ所がNRI所有



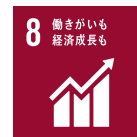
健全な金融取引の徹底で、安心して暮らせる社会をつくる

金融犯罪対策を総合的に支援するサービス
「GPLEX」を提供しています

特殊詐欺などの犯罪やテロの脅威の高まりを背景に、金融犯罪対策の強化は喫緊の課題です。日本では、金融庁を中心に取り組みを進めていますが、金融機関においても継続的な金融犯罪対策の高度化が求められています。

NRIでは金融犯罪対策を総合的に支援するITサービス「GPLEX」を提供しています。本サービスは金融庁のガイドラインに準拠し、取引を実施しようとしている人が本人であることや、取引そのものの正当性を検証します。検証は、疑わしい取引を検知する取引モニタリング、顧客情報や取引実績などを通して各顧客のリスクを評価する顧客管理、国内外の制裁対象者と顧客名などを突き合わせる顧客フィルタリングという3つの観点で行います。顧客フィルタリングではAIを活用して20以上の多言語間での照合も可能にするなど、金融取引の国際化にあわせた改善を重ねています。また、サービスの導入や運用にあたっては、金融犯罪対策分野の経験豊富なコンサルタントやCAMS*資格者が業務プロセス改善も含めてサポートしています。

NRIはこれからも、健全な金融取引の徹底をサポートするサービスを通して、より安全で公正な社会の実現に貢献していきます。



* Certified Anti-Money Laundering Specialist: 公認AMLスペシャリスト。マネー・ローンダリングの検知・防止の知識を有することを証明する資格



被災地で未来に向けたまちづくりに伴走する



能登半島地震の被災地、石川県穴水町の復興を 自治体や住民と一体になって推進しています



2024年元日に最大マグニチュード7.6の地震に見舞われた能登半島。震災では、避難によって悪化が懸念される人口減少や高齢化といった課題も浮き彫りになりました。NRIは同年4月に半島の中心部に位置する穴水町と震災復興計画策定支援に関する連携協定を結び、町の復興を支援してまいりました。

復興計画では、復興の先にある町の活性化も展望し、発展的な活動を盛り込んだ4つのシンボルプロジェクトを軸に据えました*1。また、復興に向けてたしかに前進している安心感を住民に届けるため、住民とともに生み出した33のプロジェクトの進捗も掲載しました。この復興計画は、若年層から高齢者まであらゆる世代の意見を吸い上げるための住民アンケートや、住民参加の「復興未来づくり会議」での議論内容など、住民の声がもとになっています。計画の策定後は、NRIのノウハウも生かしながらデジタル活用や商業地域の活性化、自立分散型インフラ*2の導入検討など、一人ひとりが安心して住み続けたいくなるまちづくりの実現に向けて取り組みを進めています。

NRIはこれからも、震災復興や地方創生の知見と経験を活かし、日本各地域で安全・安心な暮らし、活力あふれるまちづくりを支援していきます。

*1 2024年12月、穴水町は、『災害に強いまちづくり』『地域コミュニティとなりわいの再生』『魅力ある子育てと教育の環境づくり』『奥能登の玄関口再生』という4つのシンボルプロジェクトからなる復興計画を発表

*2 電気や水、インターネット通信など、各地域で独立して機能するインフラ。中央集権型インフラに比べて、大規模災害の影響を受けにくく、安定した供給が可能となる

人的資本の 拡充

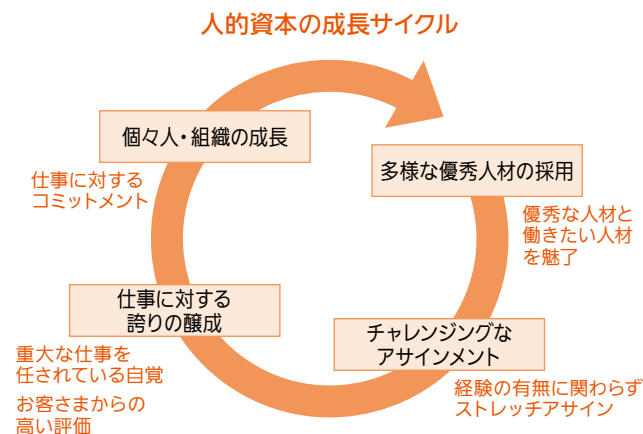


NRIグループの人的資本戦略

NRIグループには、高い専門性や多様な価値観を持ち、自ら設定した目標のもとで自律的に挑戦・成長し続けるプロフェッショナルな人材が集まっています。一人ひとりの能力を最大限に引き出し、互いの力を結集して共創することにより、社会価値の創出を実現する仕組みや環境づくりに取り組んでいます。

成長サイクル

独自の成長サイクルを回すことで、私たちの最大の強みである人的資本を拡充しています。個々人のスキル・キャリア志向などを踏まえた責任・裁量のあるアサインや、ローテーションなどによる経験の拡大といった社員と仕事の適切なマッチングで社員と組織の成長を後押ししています。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

NRIグループでは、幅広い専門性を持つ多様な社員が生き活きと働き、挑戦し続けられる公平・公正な職場環境づくりを推進しています。

●「NRI Global Forum」の開催

NRI本体と海外拠点幹部とのコミュニケーションの場として「NRI Global Forum」を開催しています。2024年度は「NRIグループのAI」をテーマとし、日本・アメリカ・オーストラリアのNRIグループ経営陣が、生成AI分野におけるNRIグループの技術革新状況や、事業への影響・機会などについて活発に議論しました。



価値共創浸透活動

社員一人ひとりが自らの業務と社会との関わりを理解し、社会価値の創出につなげる「価値共創浸透活動」を行っています。

●「価値共創リーダー」の育成

「価値共創を通じた社会課題の解決」を社員一人ひとりに浸透させるため、若手～中堅リーダー層の中から価値共創リーダーを任命しています。その育成にあたっては役員がメンターとなって寄り添い、年間プログラムを通して使命感とリーダーシップを引き出します。



社会価値の創出につながった好事例の 社内表彰制度「未来創発賞」

NRIグループでは、お客さまをはじめとしたステークホルダーとの共創を通じて社会価値の創出につながった取り組みの中から、傑出した好事例やNRIグループらしい独創的な挑戦事例を毎年表彰しています。

未来創発賞 The NRI Dream up the Future Award

価値共創賞 Co-creation Category

企業や他部署との協働を通じて、「創発する社会」の実現に優れた貢献をした社員やチームを表彰

特別賞 Special Recognition

上記には該当しないが、コーポレート・ステートメント「未来創発」に相応しい活動や社会課題の解決に貢献した社員やチームを表彰

●2024年度の受賞テーマ例

店舗レベルの接客を実現する AIレコメンドエンジン開発

大手小売業が運営するECサイトで、NRIが開発したAIレコメンドエンジンが搭載されました。このAIレコメンドエンジンでは、機械学習機能などを活用し、過去のECサイト閲覧や購買履歴などの情報と、実店舗での購買データなどの情報を組み合わせ、実店舗に近い接客・商品レコメンドをECで実現。既存のレコメンド機能に比べて売上は14倍になりました。当プロジェクトでNRIは2年弱の期間、お客さまのPoC（概念実証）に伴走して効果を見極め、複数のアルゴリズムを適合。その精度の高さがお客さまに評価されました。AIレコメンドエンジンは加速する日本の人手不足解消へも寄与することが期待されます。



知的資本の 創出・蓄積

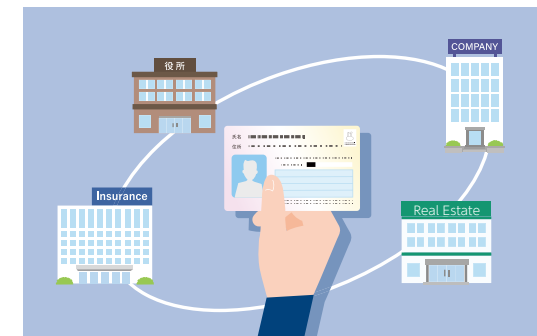


NRIグループの競争力の源

知的資本は、NRIグループのなくてはならない競争力の源であり、他社との違いを際立たせる重要な要素です。私たちは知的資本の創出と蓄積によって、高付加価値サービスを提供するとともに、個々の持つ知識やノウハウを次世代へと継承し、組織力につなげています。

本人確認やID管理の知見を多領域に活用

NRIグループは、マイナンバーを活用した行政サービスのワンストップ化など、マイナンバー関連サービスを提供しており、適切な情報管理・ID管理に関する知見を豊富に蓄えています。このノウハウを、幅広い領域で人々の暮らしを支えるサービスに活用することを考え、企業における年末調整・確定申告の手続きや、不動産業界での住宅売買時の本人確認など、新たな利用シーンを開拓しています。コンサルティングによる業務革新の提案とITソリューションによるシステム実装を組み合わせ、より便利で安全・安心な社会づくりに貢献します。



環境・社会への取り組み



NRIグループの温室効果ガス排出量削減目標

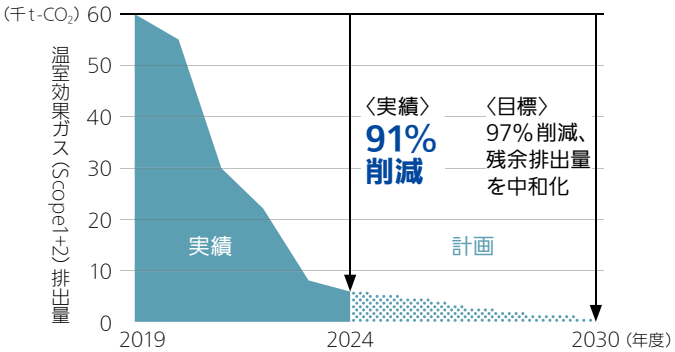
区分	2030年度目標	2050年度目標
Scope 1+2	NRIグループの温室効果ガス排出量 97%削減 (2019年度比)、 残余排出量^{*1}を中和化^{*2}	NRIグループの温室効果ガス排出量 バリューチェーン全体で ネットゼロ
	NRIグループの再生可能エネルギー利用率 100%	
Scope3	NRIグループの温室効果ガス排出量 30%削減 (2019年度比)	

環境目標

NRIグループでは、「ビジネスパートナーとの協働による地球環境への貢献」をマテリアリティの1つに位置づけ、自然資本に配慮するとともに、持続可能な地球環境づくりに貢献することをめざしています。2050年度までにNRIグループのバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロとする目標^{*}を掲げ、その達成に向けて、ステークホルダーとともに取り組みを推進しています。

^{*} SBTイニシアチブの「ネットゼロ基準」に合致した目標として2024年2月に認定を取得

NRIグループの温室効果ガス排出量の実績推移および目標 (Scope1+2)



NRI Net - Zero Journey

ビジネスパートナーとともにビジネスの成長と持続可能な未来社会づくりをめざす取り組み「NRI Net - Zero Journey」を進めています。2024年度はビジネスパートナー各社の温室効果ガス排出量算定や目標設定の支援に注力しました。取り組みの一例として、ビジネスパートナー同士が状況や悩みを共有・相談できる対話型のイベントを開催し、各企業での活動推進を後押しするとともに、ネットゼロに向けてともに歩む一体感を醸成しました。

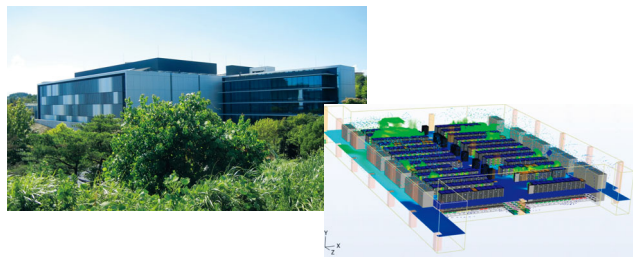
TCFD・TNFDに対する取り組み

NRIグループは、2018 年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の最終提言への支持を表明し、TCFDに準拠した開示に取り組んでいます。2024年度は事業ごとのシナリオ分析を統合し、NRIグループ全体のシナリオ分析として、リスク・機会と財務的影響を開示しました。
また、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) にも賛同し、2022年7月からTNFDフォーラムに参画しています。2024年度にはTNFDのフレームワークに沿った分析結果を公表しました。



AIを活用し、データセンターの空調を最適化

NRIは、国内に保有するデータセンターの使用電力を全て再生可能エネルギーに切り替えるとともに、消費電力の削減にも継続的に取り組んでいます。データセンターには、さまざまなシステムを運用しているサーバー機器がありますが、その安定稼働のためには機器を適切な温度に保つ必要があり、空調に電力を多く使っています。そこでNRIはAIを活用し、最小限の電力で空調を最適化しています。具体的には、建物の構造、設備、機器を再現した気流シミュレーションの結果データを活用し、空調設定の最適な設定値を導出。安全性も検証した上で、実際の空調に適用します。今後も、システムの安定稼働を守りながら、最新技術も活用してさらなる環境負荷低減に向けた挑戦を続けます。



持続可能な社会の構築をめざす国際フォーラムに登壇

NRIは、2024年7月23日に神奈川県横浜市で開催されたISAP2024（持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム）にて、「2050年ネットゼロの達成に向けた質の高い炭素市場の構築と実践」と題したパネルディスカッションに登壇しました。アゼルバイジャンやイギリス、タイの政府機関と、国際イニシアチブであるVCMI（自主的炭素市場十全性イニシアチブ）やICVCM（自主的炭素市場のための十全性評議会）からの参加者とともに、炭素市場の発展に向けた国際動向について話す中で、NRI常務執行役員の山崎は炭素クレジット活用に対する日本企業の関心や課題を共有。企業の取り組み実践と国内外でのさらなる議論の重要性を強調しました。



投資家とのサステナビリティ・ダイアログ開催

NRIグループでは、サステナビリティ経営の推進において経営層と投資家との対話を重視しています。2024年度は、機関投資家を招いてサステナビリティ経営について対話する「サステナビリティ・ダイアログ」を開催しました。当日は、NRIから代表取締役社長の柳澤、代表取締役専務執行役員の安齋、常務執行役員の山崎が参加しました。直接、顔を合わせて議論を交わすことで相互理解が深まるとともに、今後のより良いステークホルダーコミュニケーションのヒントも得られ、2025年度の取り組みに反映しています。今後も、投資家のみなさんとの双方向コミュニケーションを深め、サステナビリティ経営の透明性と実効性を一層高めていきます。



NRIハッカソン2024を開催

NRIでは、事業につながる「アイデア」の創出と、事業を生み出す「人」の創出を目的としたオープンイノベーション活動「NRIハッカソン」を毎年開催しています。ハッカソンでは、社内外から参加したチームがテクノロジーで課題を解決する新サービスの創造にチャレンジし、自由な意見交換やアプリの試作などを通じて参加者のスキル向上をめざします。第11回となる2024年は「関係人口」をテーマとしました。19チーム66名の参加者は、茨城県鉾田市・千葉県銚子市・静岡県掛川市のいずれかに滞在して、地元の方々と交流しながら地域固有の課題を探索。デジタル技術を活用して関係人口を増やし、地域を盛り上げるアイデアを構想しました。



西オーストラリア州の医療改革を推進

NRIオーストラリアは2025年3月20日、医療改革のコンサルティングを専門とするinventiveX社との新たな戦略的パートナーシップを発表しました。この提携は、西オーストラリア州の医療分野に革新的なデジタルソリューションを提供することをめざしたものです。また、NRIオーストラリアが継続的に取り組んできた、西オーストラリア州政府のデジタル変革支援の一環でもあります。当社は社員の約10%が医療業界での経験を持っており、20年以上にわたりITと医療の専門知識を活かして地域の医療を支援してきました。今後もデジタルイノベーションにより、医療サービスの改善と医療成果の向上を図ります。



中国 大連市の大学で、カリキュラムを提供

中国の大連市では人材の流出が問題になっており、現地に根ざす企業や都市発展に影響を与えています。大連市に拠点を置くNRI大連では地元の人材育成に注力し、大連外国語大学日本語学院の3年生に向けて企業連携クラスを提供しています。授業は、社会で活躍する日本語人材の育成をめざした内容で、NRI大連の知見や実績をもとに、AI技術や実践的なビジネススキルを教えています。さらに、夏休みや冬休みの期間にはNRI大連での実習機会を設けています。当クラスの卒業生からNRI大連に1期生・2期生合わせて13名が入社し、地元の雇用創出にもつながっています。今後は他の大学とも連携を図り、人材育成面から地域社会への貢献をめざします。



参加しているイニシアチブ

NRIは、サステナビリティに関するイニシアチブ*に積極的に参加しています。イニシアチブが提唱する原則や目標へのコミットメントを表明し、経営や事業の変革に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクト



WBCSD
(持続可能な開発のための世界経済人会議)



TNFD フォーラム
(自然関連財務情報開示タスクフォース)



Science Based Targets
initiative (SBTi)



RE100
(Renewable Electricity 100%)



Business Ambition
for 1.5°C



GXリーグ



JCI
(気候変動イニシアティブ)



Race to Zero



数字で見るサステナビリティピックアップ

社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
連結売上高	7,648 億円 (2024年度)
連結従業員数	16,679人

温室効果ガス排出量 (Scope1+2)

91%削減

2024年度実績 (2019年度比)

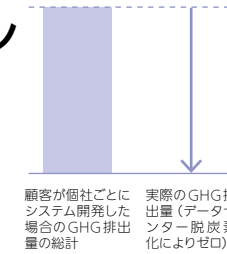


Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

温室効果ガス (GHG) 削減貢献量

48,808トン

WBCSDのガイドラインに沿ったロジックで、NRIグループ提供の共同利用型サービスによる顧客のGHG削減量を算出しています。



顧客が個社ごとにシステム開発した場合のGHG排出量の総計
実際のGHG排出量 (データセンター脱炭素化によりゼロ)

成長実感比率*

75%

社員一人ひとりが成長を実感しながら活き活きと働ける環境づくりを行っています。

* 社内調査に基づく



集計対象: NRI 単体

海外拠点従業員比率

32%

海外拠点
16か国・地域



再生可能エネルギー利用率

98%

データセンターにおける
再生可能エネルギー利用率
100%



男性の育児休業取得率*

93%

仕事と育児の両立支援策を実施し、女性社員だけではなく男性社員にとっても育児に参加しやすくなる制度・環境を整備しています。

* パートナー出産休暇を含む



主要新聞・webサイトへの掲載記事

2,168件

社会課題の解決に向けた提言やソリューションの発表、各種調査の結果公表、多様な分野の専門家によるコラムなど、社会に向けた情報発信を行っています。



集計対象: NRI 単体

外部からの評価 ― ESG 株式指数の構成銘柄への採用

NRIは、数々の代表的なESG 株式指数の構成銘柄に採用されています。

★マークは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内株式を対象として選定しているESG株式指数を示しています。

Dow Jones Best-in-Class World Index

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index

※ 2025年2月に「Dow Jones Sustainability World Index」、 「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」 から名称変更

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 ★



FTSE 4 Good Index Series



FTSE Blossom Japan Index ★



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index ★



MSCI Selection Indexes

※ 2025年2月に「MSCI ESG Leaders Indexes」から名称変更



MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株 ESG セレクト・
リーダーズ指数 ★

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株女性活躍指数
(WIN) ★

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity
Tilt Index ★

Sompoサステナビリティ・
インデックス



S&P「The Sustainability Yearbook -2025
Rankings」で初の「Top1%」に選定

S&P Global社が世界の主要企業7,690社を対象に2025年もサステナビリティ評価を行いました。NRIは所属する「ITサービス」業界では初となる最高評価「Top1%」に選定されました。



MSCIのESG格付けで4年連続で最上位の「AAA」獲得

環境、社会、ガバナンスのリスクを適切に管理できているかを分析し、格付けするMSCI ESG格付けにおいて、NRIは4年連続で最上位「AAA」を獲得しました。



As of 2024, Nomura Research Institute, Ltd. received an MSCI ESG Rating of AAA

えるぼし
最高位
(3段階目)



健康経営
優良法人
(ホワイト500)



CDP*気候変動Aリスト企業に6年連続で認定

気候変動に関する取り組みが評価され、6年連続で最高評価である「気候変動Aリスト」企業に選定されました。サプライヤー・エンゲージメント評価のリーダー・ボードにも6年連続で選ばれています。



*企業や自治体の環境パフォーマンスに関する情報を運営する国際的なNGO

TIME誌「WORLD'S MOST SUSTAINABLE
COMPANIES OF 2025」ランキングで世界6位に選出

TIME 誌がドイツの統計データ会社Statista社と共同で、世界でも大きな影響力を持つ5,000社以上の企業から、サステナビリティ領域におけるリーディングカンパニーとして500社を公開しています。サステナビリティ目標と進捗を20以上の指標で評価され、NRIは世界6位、日本では1位に選出されました。

くるみん



プラチナ
くるみん



※ THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

グローバルネットワーク

2025年4月時点



16カ国・地域 42拠点

欧州 Denmark Ireland Luxembourg
United Kingdom

北米 United States

アジア・大洋州 Australia China Hong Kong India Indonesia
New Zealand Philippines Singapore South Korea
Taiwan Thailand

Nomura Research Institute Holdings America, Inc.
Nomura Research Institute America, Inc.
Nomura Research Institute IT Solutions America, Inc.
Core BTS, Inc.

Cutter Associates, LLC
Cutter Associates Europe, Ltd
Nomura Research Institute Europe Limited
野村総合研究所（北京）有限公司
野村総合研究所（上海）有限公司
野村総合研究所（大連）有限公司

Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited
Nomura Research Institute Hong Kong Limited
Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.
野村総合研究所台湾有限公司

Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.
Nomura Research Institute Consulting and Solutions India
Private Limited

Nomura Research Institute Financial Technologies India Pvt. Ltd.
PT. Nomura Research Institute Indonesia
Nomura Research Institute Thailand
NRI Australia Limited
NRI Australia Holdings Pty Ltd
Australian Investment Exchange Limited
Planit Test Management Solutions Pty Ltd
Planit Software Testing Limited (NZ)
Planit Software Testing Limited (UK)
Planit Testing India Private Limited
Planit Philippines Corporation
Velrada Capital Pty Ltd
Velrada UK Ltd
Shift Left Group Limited
NRI New Zealand Limited

株式会社野村総合研究所

代表取締役 社長 柳澤 花芽
www.nri.com/jp

東京本社

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
Tel.03-5533-2111（代表）

木場総合センター

〒135-0042
東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟

横浜総合センター

〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-1
横浜野村ビル

大阪総合センター

〒530-0005
大阪府大阪市北区中之島3-2-4
中之島フェスティバルタワー・ウエスト

NRIネットコム株式会社

www.nri-net.com

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

www.nri-secure.co.jp

NRIワークプレイスサービス株式会社

https://recruit.nri-workplace.jp/
index.html

NRIデータiテック株式会社

www.n-itech.com

NRI社会情報システム株式会社

www.nri-social.co.jp

NRIプロセスイノベーション株式会社

www.nri-pi.com

NRIシステムテクノ株式会社

www.nri-st.co.jp

株式会社ユービーセキュア

www.ubsecure.jp

株式会社だいこう証券ビジネス

www.daiko-sb.co.jp

株式会社DSB情報システム

www.dsb-is.co.jp

NRIフィナンシャル・グラフィックス株式会社

www.nri.com/jp/company/map/nrifg.html

NRIみらい株式会社

www.nri-mirai.com

株式会社NDIAS

https://ndias.jp/

NRIリテールネクスト株式会社

www.nri.com/jp/company/map/nrirn.html

NRIデジタル株式会社

www.nri-digital.jp

株式会社Financial Digital Solutions

www.financial-ds.jp

日本証券テクノロジー株式会社

www.nstec.jp

NRIは、NRIグループのサステナビリティに関わる取り組みをステークホルダーのみなさまに理解していただくとともに、社内外の方々とのコミュニケーションを図り、取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005年度からサステナビリティに関連した報告書を発行しています。2017年度からはサステナビリティ関連の活動や実績について、サステナビリティブックや公式サイトなどで公開しています。

「サステナビリティブック」は、ステークホルダーのみなさまにとって関心が高いと思われる内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめています。一方、公式サイトやESGデータブックでは、NRIグループが行っているサステナビリティに関連した取り組みを詳細に発信しています。

公式サイト

https://www.nri.com/jp

ESGデータブック、サステナビリティブック

https://www.nri.com/jp/sustainability/library/report

対象期間

2024年度（2024年4月1日～ 2025年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2025年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

商標について

本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項

本冊子にはNRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。なお、本文中の組織名・役職名などは活動や取材が行われた当時のものです。

「サステナビリティブック」に関するお問い合わせ先
株式会社野村総合研究所 サステナビリティ推進部
E-mail: sustainability@nri.co.jp
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

野村総合研究所グループ

Nomura Research Institute Group

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

Tel.03-5533-2111

<https://www.nri.com/jp>

無断転載禁止 Copyright © 2025 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

UD
FONT

読みやすいユニバーサルデザ
インの文字を使用しています。

環境対応紙

サトウキビの搾りか
ずからつくられたパ
ガスパルプ配合の
環境対応紙を使用
しています。

